

令和 7 年第 1 回長泉町議会定例会 一般質問予定者一覧

令和 7 年 3 月 6 日(木)午前10時開議

日程第 1．一般質問

質問順位 1 石川 美穂 議員

質 問 内 容
1．未来を見据え誇りの持てる先駆的な長泉ならではの取組を （１）他市町に先駆けたカスタマーハラスメントへの対応の今後の動向は。 ①なぜ今、カスタマーハラスメント防止条例の制定の検討を進めることにしたのか。 ②条例制定に向けての課題、今後の対応は。 ③カスハラは、そもそもさせないことが一番重要であると考える。今後の動向を伺ったが、様々な機会を捉え、カスハラをしない、させないためにも、多様な媒体を使っての情報発信を期待するがいかがか。 （２）長泉の独自性を活かしたふるさと納税の拡大と情報発信を。 ①認定経費などをクラウドファンディングで募り、「世界一小さな公園」はギネス認定された。遊び心あふれるこの公園の今後の管理や有効活用、情報発信などについて伺う。 ②道路余剰地などを活用した個所は、他にどのくらいあるのか。また、今後の道路整備の中で、余剰地の活用の考えはあるか伺う。 ③3月9日にオープンする鮎壺公園に堤直美氏の彫刻が設置される。入口へのメイン像のほか、通路にも3体の像が設置されると伺っている。どのような思いがあるのか伺う。 ④クラウドファンディングを使って、文化のまちとしての情報発信のためにも、公園へさらに計画的に増やしていったり、一体的な事業として国の支援を受けて整備した下土狩駅へも設置するなど、「生活空間への彫刻設置プロジェクト」のような、まちづくりとしての取組を提案するがいかがか伺う。 さらに、話題性を出していくためにも、そのような時にクラウドファンディングを募り、長泉町らしいふるさと納税対応スタイルとして打ち出すくらいのクラウドファンディングを徹底的に使うことをプロジェクト化してはどうか提案するがいかがか伺う。 ⑤堤氏の存在と鮎壺公園への彫刻設置、文化芸術のまちづくりとしての情報発信を目的に、堤氏の置物に留まらない彫刻を、ふるさと納税の返礼品にできないか伺う。 ⑥町民へのふるさと納税への意識変革につなげることも必要ではないか。流出を抑える方向での情報発信は今までも行っていると思うが、さらなる情報発信の強化をしていくべきと思うがいかがか伺う。

質 問 内 容
1．住民生活の利便性や向上にむけて （１）次年度の職員数と採用に向けた状況は。 （２）生成 AI をどのように活用していくのか。 （３）限られた職員数の中では、自治体向け生成 AI を利用し、政策立案や現場主義に移行したらどうなのか。 （４）一例ではあるが、各地区のゴミ出し曜日や分別方法、また町への問い合わせが、24 時間対応できるチャット GPT を取り入れたらどうなのか。 （５）今後、幸福度指標の策定や関連の調査等を行うにあたり、課題の発見や政策の優先順位を見定められるが、町の問題点を伺う。 （６）今までの調査結果を踏まえた改善や、活用推進は。 （７）車での移動は欠かせない交通手段であり、狭い道路の電柱地中化の推進を。 （８）三島駅南口からの三軒家の変則的な交差点は改良できないのか。

質 問 内 容
1. 町民と行政が協力し合う安全で安心なまちづくりについて伺う (1) 家庭の消火器について ①家庭に消火器の設置義務はないが、保守点検は必要である。以前は自主防災会などが消火器の販売や薬剤の交換の手配をしていた。現状を伺う。 ②初期消火は可搬ポンプより消火器が先に使用される。訓練用水消火器ではなく実際の消火器を使用した訓練の実施を求める。 (2) 上下水道の安全について ①有機フッ素化合物とはどのようなものか伺う。 ②令和6年度水質検査計画では、フッ素 及びその化合物、亜鉛及びその化合物、カルシウム・マグネシウム等（硬度）、蒸発残留物は、 全系統とも3カ月に1回実施し、水道水質の状況に変化がないことを確認するとあるが最近の結果はどうか伺う。 ③上下水道管埋設による道路の陥没等安全確認の現状を伺う。 (3) 公共施設の AED について ①当町の公共施設に設置された AED で 24 時間使用できるものはないと確認しているが、近隣自治体では公共施設の AED を 24 時間使用できるように施設整備が進んでいる。当町も実施すべきと考える。 (4) 狂犬病ワクチン接種について ①コロナ禍により狂犬病ワクチンの集団接種が行われていない。集団接種の実施を求める。 (5) 火山防災について ①令和5年に、8月26日が火山防災の日と制定された。訓練や周知方法の考えを伺う。 ②大規模災害時の生活用水確保のため町内の事業所や家庭にある井戸の調査実施を求める。 ③県は令和7年度予算に防災ベッドや耐震シェルターの設置助成予算を計上した。町の対応を伺う。

質 問 内 容
1. 教育方針について （１）子どもから「なぜ学校にいけないならないの」と聞かれたら何と答えるか。 （２）2006 年より可能となった市町村費負担教育制度を利用して、町の教育方針に合った教員を採用すべきでは。教員の定数不足についても町独自で手当てすれば良いのでは。 （３）チーム担任制（複数担任制）導入を。 （４）生徒のスマホ、タブレットの使用制限は。保護者から学校側からも使用に対する指導の要望はないか。 （５）学校側、教員側の生成 AI 等による業務効率化の状況は。 （６）社会や地域に開かれた学校を目指すならば、もっと積極的な情報発信を。 2. 施政方針について （１）鮎壺公園について ①交流センターには誰か常駐するのか。 ②公園の利用に際し、「〇〇は禁止」という看板を設置せず、利用者の良識に任せたらどうか。 （２）ファルマバレーと連携した企業誘致活動について ①当町は「医療城下町」としての位置付けであるが、住民への浸透度は低い。町ぐるみの意識の向上を。 ②事業者への情報提供はどのような形で行うのか。 （３）情報戦略における「伝わる情報発信」のための具体的方法は。 （４）生成 AI の実証導入ではどのようなことを行うのか。

質 問 内 容
1．安全・安心で心豊かな生活を （１）学校教育に関連して ①卒業式や記念式などにおいて、「一同礼」があるが、この始まりと教育的意味合いとは何か。 ②上履きを廃止して外履きのまま過ごす「一足制」の導入が東京都内で進んでいる。メリット・デメリットがあるが、マンモス校では検討する必要があるのではないか。 ③中学校の修学旅行について ア 長泉北中学校が大阪万博を旅行のコースに入れているが、選んだ理由は何か。 イ 昨年３月にはガス爆発を起こした「火気厳禁」の危険な地域になっているが、子どもの安全・安心を確保するためにはコースを変更すべきではないか。安全対策は講じられているのか。 ウ 宿泊先のホテルや旅館などの料金が高騰し、保護者負担が多いことから、何らかの支援策を講ずるべきではないか。 ④子どもたちが 24 時間チャット形式でいつでもどこでも相談ができる体制はあるのか。 ⑤国は残業代分としての教職調整額を 4 % から 10 % に引き上げるとしているが、教員の働き方改革として、残業時間は減っているのか。教員不足は解消されるのか伺う。 （２）多くの人が集い地域の活力となる図書館のためには、町民の協力を得て、本に親しみ、図書館の役割を高める必要がある。 ①図書館サポート隊の導入―講座、講演会の企画、本の修理、②中高生サポーター、職場体験の受け入れ、③学校図書館との連携、④医療機関（がんセンター）との連携などに取り組むことはできないか。 （３）交通事故対策について ①令和 5 年度は裾野市より交通事故が増えている。事故の増減と要因はどのように考えているのか。 ②事故対策として補助的なカーブミラーの設置が求められている。町としてカーブミラーの設置をどう考えているのか。 （４）国保会計の今後の課題について 国は、令和 8 年度から子ども・子育て支援金制度導入に関して、国保では 19 歳以上の被保険者に国保税に追加して負担金が賦課されると説明されている。従って、この支援金は後期高齢者からもすべての現役世代からも徴収する、としている。全国町村長会などを通じこの制度撤回、見直しを国に強く働きかけるべきと思うがどうか。

質 問 内 容
1. 『教育・スポーツ・観光』を活かしたシナジー戦略の構築を (1) 旧不二精機製造所跡地に、長泉小学校・長泉中学校・認定こども園の新設と交流スペースを。 ①令和6年4月、旧不二精機製造所跡地の取得利活用調査特別委員会において、「住民に対し十分な説明責任と将来につながる財源確保に努めるよう併せて求めるものとする。」と報告書で提言を行っている。プロジェクトチームを結成し事業を進めていくのか、スケジュールはどのようなになっているのか、住民に対して丁寧な説明が必要と考えるが、町としてどのような対応をとっていくのか確認する。 ②長泉町の教育環境の整備において、今後どのような具体的な施策を講じる予定か。また、教育施設の建て替えに伴い、地域コミュニティの拠点としての活用をどのように検討しているのか町の考えは。 ③同敷地内に、小学校・中学校・認定こども園・交流スペースを設け、一体とした計画を行うことにより、経済効果、保護者の負担減や安心な生活を提供できると考えるが町の考えは。 ④図書室、音楽室等の共有使用、小中一貫教育の実施による教育方針の統一や学習の連続性確保、教員同士の連携や児童生徒の成長に応じた適切な指導が可能になると考えるが町の考えは。 ※2021年文部科学省学校基本調査義務教育学校（小中一貫校）全国で151校。 小中一貫教育を導入している学校（義務教育学校ではないものを含む）1,175校。 近年、小中一貫教育の導入は増加傾向にあり、新設の義務教育学校も年々増加傾向にあると聞いている。 ⑤学校行事や地域活動を一体化しやすく、地域全体の教育力向上につながり、防災拠点として機能しやすく、災害時の避難所利用が効率的になり、地域連携強化につながると考えるが町の考えは。 ⑥異学年交流が活発になり、年下の子が年上の子を見習いながら成長できると考える。中学生が小学生の面倒を見ることで、責任感やリーダーシップが育つなど考えられる。児童生徒の交流機会の増加になると考えるが町の考えは。 ⑦東京都品川区日野学園、千葉県流山市おおたかの森小・中学校、兵庫県宝塚市西山学園など小中一貫校として計画されることが多く、教育の質の向上や地域との連携強化といったメリットが期待されるが、事例を踏まえた町の考えは。 (2) 現在の長泉中学校敷地をスポーツゾーンに。 ①新校舎の旧不二精機製造所跡地への移設を踏まえ、中学校跡地にアリーナ（体育館）の新設と多目的グラウンドの整備を提案するが町の考えは。また、その場合スポーツツーリズムを推進するための戦略や、具体的な大会誘致・施設運営の方針はどのように考えているか。公式試合が開催できる規定に合わせた計画を。 ②アリーナ（体育館）は、学校行事だけでなく、地域の人々が利用できる開かれた場としての機能が可能となるが町の考えは。 ※球技スポーツの場合：バスケットボール・バレーボール等 ※ウェルピアながいずみとの2施設を使用した大会の実現を。 ③企業との連携（スポンサー協力、運営支援）で、アリーナ（体育館）運営費の負担分散を行う学校もあるが、町の考えは。 ④利用目的に応じてレイアウトが変更できる仕様で、雨天時の運動会や合同授業の他、大規模イベント、コンサート、展示会等にも対応できる魅力的な活用の考えを。 ⑤町内の観光資源と連携し、合宿誘致や、大会誘致活動の実施を。 ※桃沢野外活動センター、桃沢グラウンドとの連携を。 ⑥体育館を広いアリーナ型にすることで、災害時の避難場所としての機能を強化し、地域の安全性や利便性を高めることができる。また、十分なスペースを確保することで、より多くの避難者を受け入れることが可能になる。さらに、耐震構造や避難用電源、備蓄倉庫、仮設シャワーなどの設備を充実させることで、快適な避難環境を整えることができる。また、内部を区切れる構造にすることで、避難生活におけるプライバシーの確保も可能になると考えるが、町の考えは。

- ⑦多目的グラウンドは、クッション性があり、転倒時のケガを軽減し維持管理のしやすい人工芝の使用や、雨天時でも排水性が良く陸上競技向けの全天候型ウレタン使用などの採用を。
- ⑧競技によって変更できる可変ライン（塗装やライトプロジェクション）などライン引きの工夫を。
- ⑨放課後や地域利用のための LED 照明、ソーラー等の自然エネルギー活用を。

（３）ガバメントクラウドファンディングの戦略的な取組と企業版ふるさと納税の新たな挑戦を。

- ①企業版ふるさと納税やガバメントクラウドファンディング（GCF）を活用した財源確保に対して、町はどのような企業へのアプローチを想定しているか。また、企業のメリットを最大化するための具体的な施策をどのように検討しているか。
- ②認知度向上と広報強化で、社会的意義のある目的や用途、活用方法を明確に伝え、多くの共感と支援の獲得を。
- ③民間企業と連携したみんなの応援ウェルカムパスポート事業の取組を。
- ④現在、町内ゴルフ場でもふるさと納税専用自動販売機が設置され、納税額が多い時には月額 80 万円程になると聞いている。地元や、ゴルフ場からの要望で、安全性を確保するために、ゴルフ場につながる道路の新設を希望する声があるが、町の考えと道路計画は。

（４）ヴァンジ彫刻庭園美術館の魅力を多くの人に伝える取組を。

- ①庭園の風景を活かしたワークショップ（絵画、写真撮影、茶会等）日本文化体験ツアーや、地元商店、特産品とのコラボレーション等、オリジナルの限定スイーツやお土産の開発など民間と連携し、コンテンツの充実で観光客の誘致を。
- ②町内、近隣市町の住民が参加しやすい魅力的なコンテンツの強化を行い、季節ごとのテーマ展、他の美術館や博物館とのコラボレーション展等の開催を。
- ③夕方から夜にかけて特別に開放し、幻想的な雰囲気を楽しめるライトアップイベントやナイトミュージアムの実施を。
- ④SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）・デジタルマーケティングの活用を。
- ⑤事業の早期再開に向けた県への強い要望と、近隣市町・民間企業、地元住民との連携を。

質	問	内	容
1.	ごみ処理施設（塵芥焼却場）更新整備に向けた広域化の検討とは		
	(1)	県が示す3市2町の広域化とは。その根拠は何か。	
	(2)	町が令和6年に行った基礎調査等の概要は。	
	(3)	広域化の是非を判断するタイミングは。また、その際の判断基準とは。	
	(4)	広域化検討の経緯や参画を判断するポイントなどを含め、住民に対して情報提供をすべきでは。	
2.	今後の財政運営について		
	(1)	各基金の残高と負債残高は。また、基金の運用方法は、どのような視点で行っているのか。	
	(2)	公共施設の更新整備には多額の費用が生じるが、現時点見込まれる事業費は、どの位を想定しているのか。 …今後の事業計画により事業費に幅があることはやむを得ない。 …物価高騰などのトレンドを考慮すると、事業費増も想定される。	
	(3)	歳出の見直しという点で、施策の選別も必要になるのでは。	
	(4)	財政調整基金の枯渇や不交付団体からの適用除外など、将来のシミュレーションの中で現実味はあるのか。	
	(5)	歳入（税収）の確保という点で、強固な財政基盤構築のために、企業誘致・企業留置に力点を置き、積極的な対応を。 ・国や県への継続的な要請に基づく土地利用見直しの迅速化 ・基礎インフラ（北部地域幹線道路：町道873号線）の着実な推進 ・新規企業誘致の具体化と企業留置施策の継続・拡充	